TDB Business View
2025/02/03

物価高と人手不足が直撃 12.7 万社が倒産リスクに直面

「建設業」は 2 万 8817 社が高リスク、前年比 18.2%増

全国企業「倒産リスク」分析調査（2024 年）

帝国データバンク

本件照会先

三船（みふね） 奏子（かなこ）、貞閑（さだか） 洋平（ようへい）
帝国データバンク
営業企画部マーケティング課
03-5775-3210（直通）
問合せ先：tdb_marketing@mail.tdb.co.jp

発表日
2025/02/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」（※）算出の 147 万社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業（グレード 8～10）は全体の 8.6%にあたる 12 万 6960 社であった。特に「建設業」は件数が多く 2 万 8817 社、前年比 18.2%増であった。高リスク企業が占める割合をみると、「飲食店」が 44.4%、「飲食料品小売業」が 39.8%と 4 割前後となった。

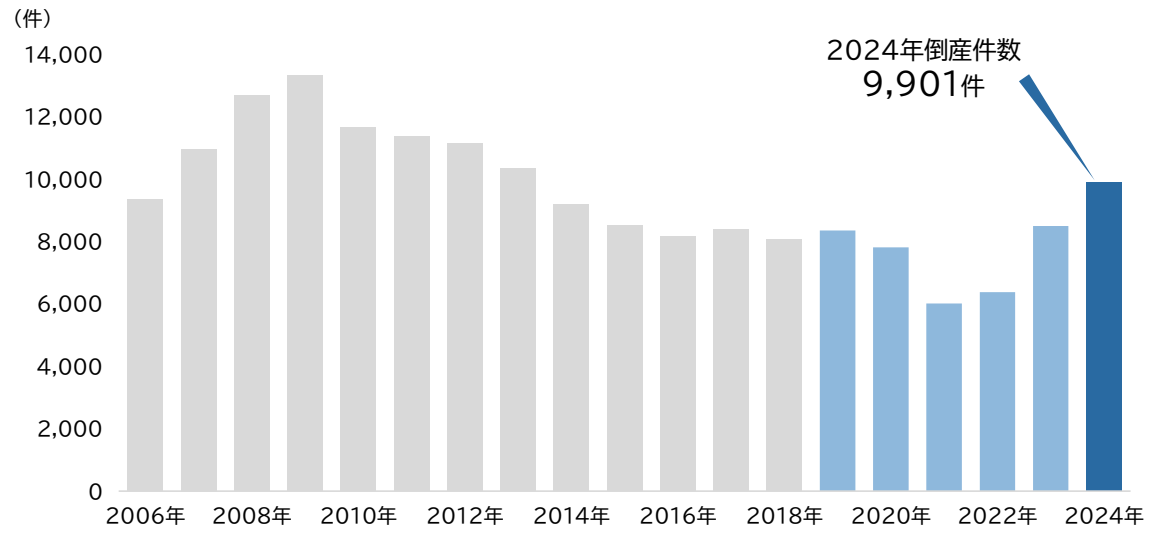
※倒産予測値とは
・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
・個別企業ごとに予測したリスク指標を G1～G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

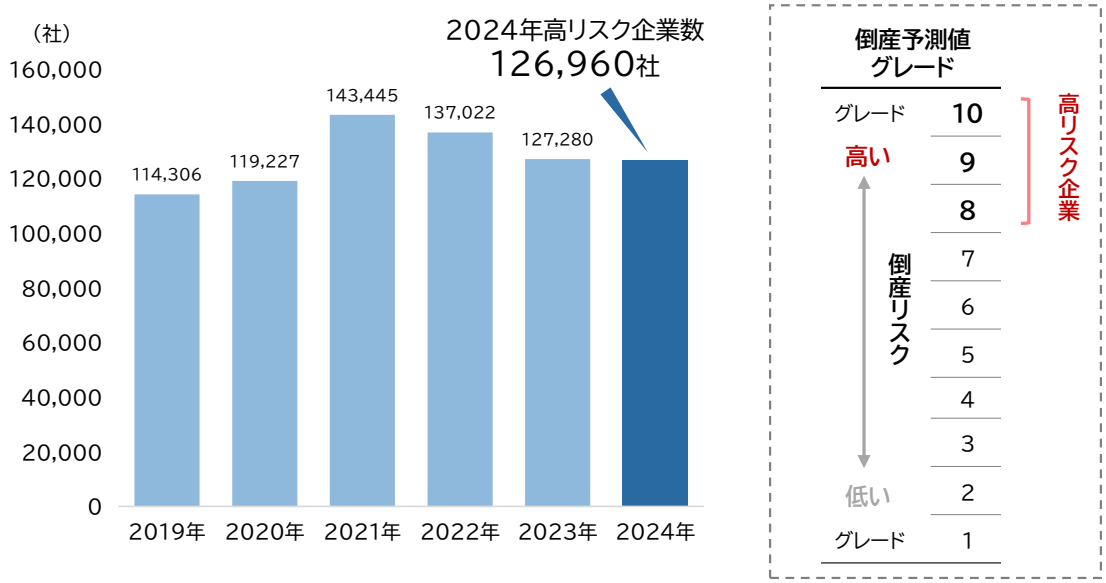
倒産リスクが高い企業群は全国で 12 万 6960 社

2024 年の倒産件数は 9901 件となり、前年の 8497 件を 1404 件上回った。新型コロナウイルス状況下の”ゼロゼロ融資”の影響から、2021 年は大きく倒産件数が減少した。しかし、融資返済や物価高、人手不足など様々な環境の変化により、3 年連続前年を上回る倒産が発生し 2024 年はついに 1 万件に迫る件数となった。また、休業・廃業、解散した企業は 6 万 9019 件となり、前年に比べて 9914 件・16.8%の大幅増加であった。

そこで、帝国データバンクでは、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。倒産予測値算出対象の国内企業 147 万社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 8.6%にあたる 12 万 6960 社であった。2023 年 12 月時点の 12 万 7280 社と比較すると 320 社の減少となった。

（図 1/上） 倒産件数推移　（図 2/下） 高リスク企業数推移

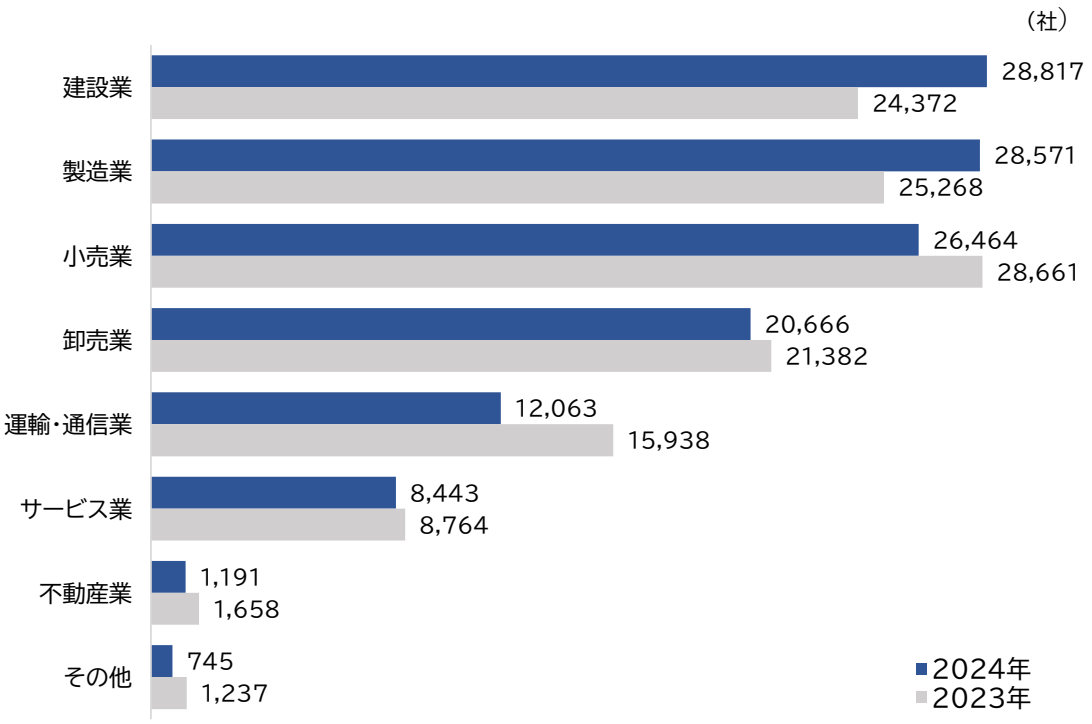




業種別では「建設業」が 2 万 8817 社で最多

業種別に高リスク企業数を見ると、『建設業』が 2 万 8817 社と最も多く、前年と比較すると 4445 社増加した。2 番目に多い業種は『製造業』の 2 万 8571 社であり、3303 社増加した。『小売業』が 2 万 6464 社と続いた。

（図 3） 業種大分類別　高リスク企業数

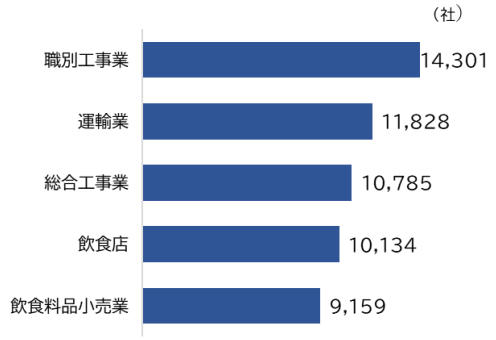


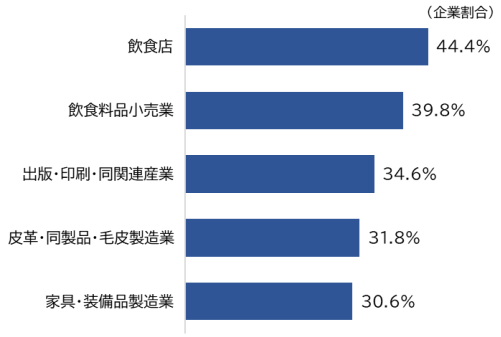
業種を細かくみると、『建設業』では、「職別工事業」が 1 万 4301 社と最も多く、同じく建設業の「総合工事業」も 1 万 785 社と 3 番目に多かった。2 番目に多かったのは『運輸業』の 1 万 1828 社であった。『小売業』のうち、1 万 134 社は原材料や光熱費、人件費の高騰、物価高による節約志向の影響を受けている「飲食店」であった。食品の値上げはピーク時より落ち着いてきたとはいえ、買い控えや価格転嫁の限界感などもあり、「飲食料品小売業」も上位であった。

高リスク企業の割合で見ると、「飲食店」が 44.4％と最も高く、「飲食料品小売業」が 39.8％と業界全体の 4 割前後が高リスク企業となった。「出版・印刷・同関連産業」が 34.6％で続き、近年のペーパーレス化・デジタル化の波を受け 3 社に 1 社が高リスク企業となっている。

業種中分類別

（図 4/左） 高リスク“企業数” 上位 5 業種　　（図 5/右） 高リスク“企業割合” 上位 5 業種

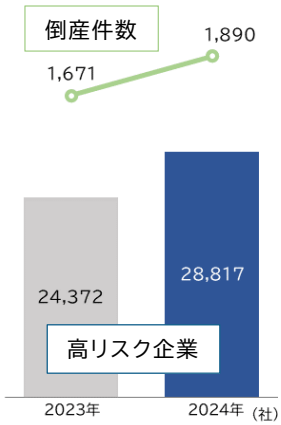




注目業種
～建設業･飲食店･飲食料品小売業･運輸業･製造業～

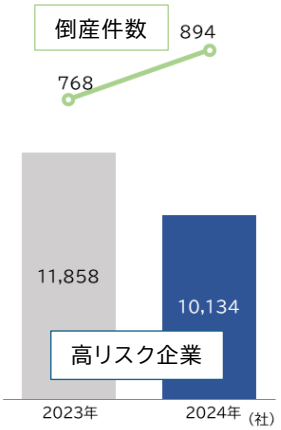
1. 建設業

倒産件数は 1890 件と前年より 13.1%増加、高リスク企業は 2 万 8817 社と 18.2%増であった。大きな問題として人手不足や人件費高騰、資材高がある。稼働率の低下による工事の長期化や低採算で受注を余儀なくされ資金繰りが厳しくなるケースや、受注したくても人手が足りずに請け負うことができないケースがみられる。中堅以上は賃上げが進む企業も聞かれるが、大半を占める中小零細では思うように進まず人材確保が困難な企業も目立つ。加えて代表者の高齢化や後継者難の問題から休廃業･解散を選ぶ企業も増えており、「現状維持が精一杯」との声も多く聞かれる。



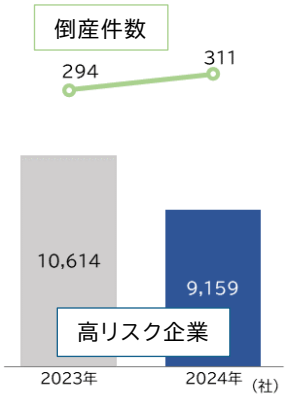
2. 飲食店

倒産件数は 894 件と過去最多を更新した一方、高リスク企業は 1 万 134 件と前年より 14.5%減となった。コロナ禍の国や自治体の各種支援策により救済されていた企業が、ゼロゼロ融資の返済･物価高･賃上げと様々な外部環境の変化から資金繰りに行き詰まっており、経営状況の厳しい企業が休廃業を含めて淘汰されていることも要因と考えられる。しかし、前述のとおり高リスク企業割合は 44.4%と業種中分類のなかで最も高い。大手はコスト削減や価格転嫁で採算が改善する例もあるが、小規模飲食店は原材料や人件費の上昇が負担となっている。物価高で価格転嫁が難しく、倒産リスクは当面、高水準のまま推移するとみられる。



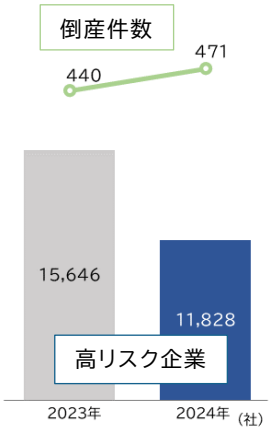
3. 飲食料品小売業

倒産件数は 311 件、前年比 5.8%と微増であった。高リスク企業は 9159 社と 13.7%減となり 1 万社を下回った。物流費・店舗光熱費・仕入価格の高騰などの影響を受け、価格転嫁ができない企業の淘汰が進んでいる。一方で、仕入価格高騰に対応した値上げや生産性向上策などで収益性の改善を図る企業も増え、高リスク企業は減少傾向にあるが、割合をみると 39.8%と高水準である。



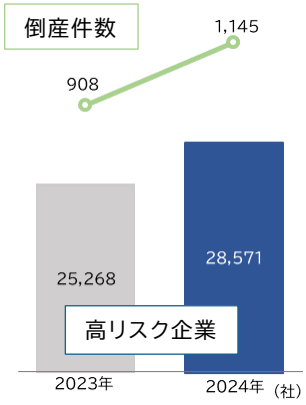
4. 運輸業

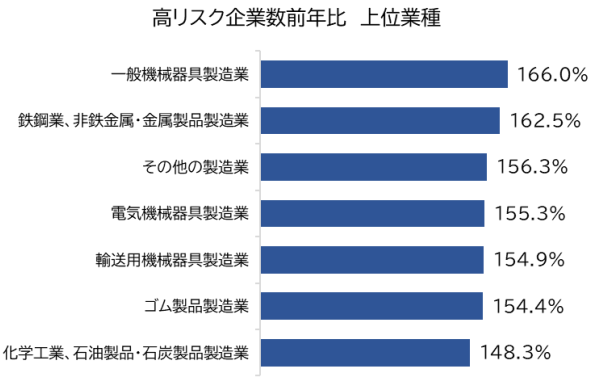
倒産件数は 471 件、前年比 7.0%と微増であった。高リスク企業は 1 万 1828 社と 24.4%の大幅減であったが、依然 1 万社を超え、燃料高や人手不足による労働力減少などの厳しい経営環境が窺える。高リスク企業の割合も 25.3%と高い水準であった。経営者の高齢化も進んでおり、倒産だけでなく休廃業・解散企業も 706 件（前年比 8.3%増）と増加している。これらを背景に事業を継続・成長させるための手段としての M&A も進んでいる。荷主側の理解もあり、価格転嫁は徐々に進んでいると聞かれるが、他社乗り換えを危惧し強く価格交渉できないなど業界構造の特性は未だ拭いきれない。2025 年 4 月で働き方改革関連法の適用（2024 年問題）から 1 年が経過するため、改めて影響を見つめ直し、取引の適正化が行われる必要がある。



5. 製造業

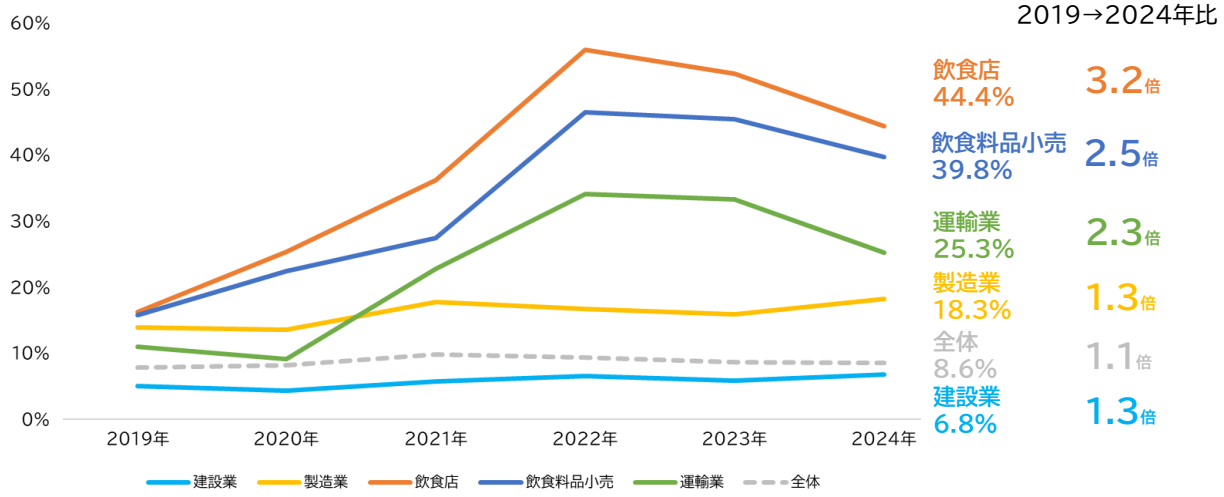
倒産件数は 1145 件、前年比 26.1%増となり、7 年ぶりに 1000 件を超えた。高リスク企業は 2 万 8571 社と 13.1%増となった。前年比で高リスク企業数が多い業種を細かく見ると、上位 7 位までを製造業が占めている。特に「一般機械器具製造業」では前年比 66.0%増（2023 年：1918 社→2024 年：3183 社）、「鉄鋼、非鉄金属・金属製品製造業」は前年比 62.5%増（2023 年：1839 社→2024 年：2988 社）と大幅に増加した。原材料・エネルギーコストの高騰や物流コストの上昇が収益を圧迫し、賃上げによるコスト増が追い打ちをかける。価格転嫁の進捗次第で業績に差が生じ、転嫁が難しい中小企業ほど厳しい状況に直面する可能性が高い。さらに為替の影響への対応も注視していく必要がある。





注目業種の高リスク企業割合について過去からの推移をみると、「飲食店」「飲食料品小売」「運輸業」は2023年と比較すると低下した。しかし、コロナ禍前の2019年と比べると高リスク企業の割合は2倍以上に増えており、高止まりしている。「建設業」は事業者数が多いため、高リスク割合は高くはないが、件数は最も多い業種である。

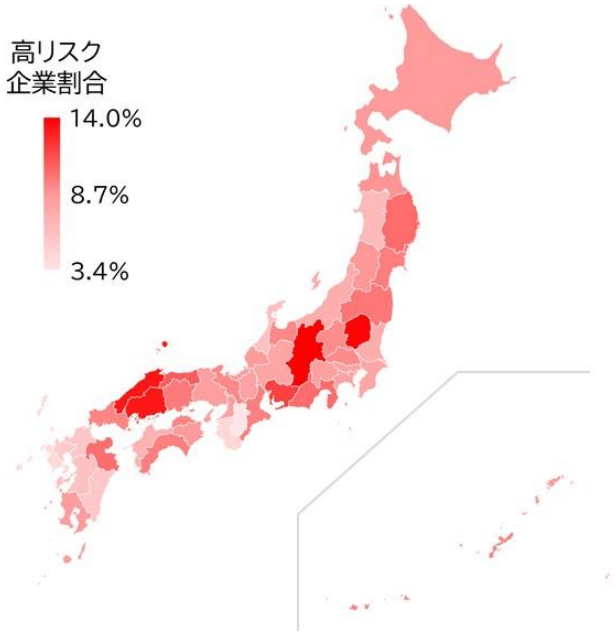
（図 6）「注目業種」高リスク企業割合推移



都道府県ごとの高リスク企業割合は差がみられる

都道府県別に高リスク企業の割合をみると、産業構造の違いや地域の景気に左右されるため、3%台から14%まで差がみられる。原材料高や人手不足、賃上げの影響は全国的に共通しているが、産業構造の違いや地域の景気、大手企業の業績、設備投資動向によってリスクの程度が異なる。これらの要素が複雑に絡み合い、各都道府県の倒産リスクに影響を与えている。

（図 7） 都道府県別　高リスク企業割合

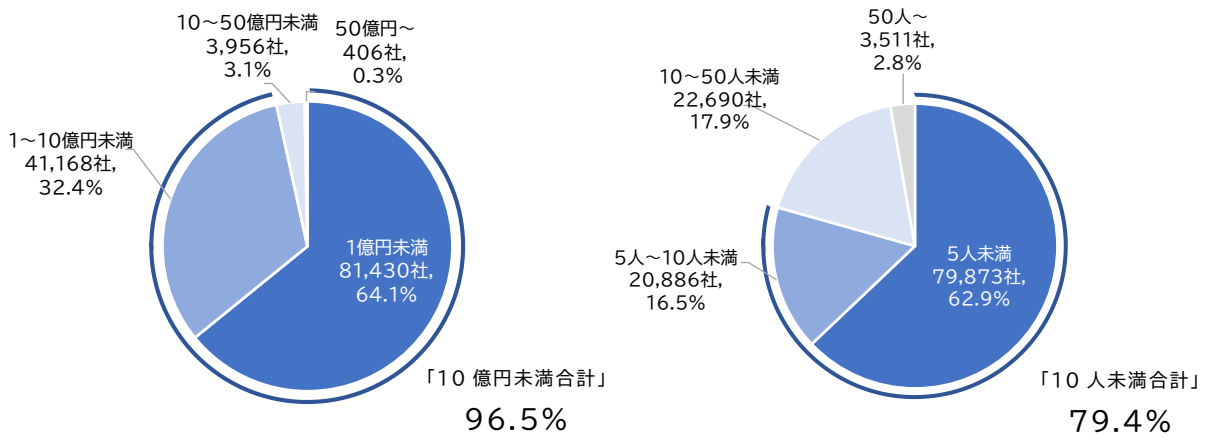


売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別にみると、「1 億円未満」が 8 万 1430 社と最も多く、続いて「1～10 億円未満」が 4 万 1168 社であり、「10 億円未満」の企業で全体の 96.5％を占めた。

従業員数別も同様の傾向で、「5 名未満」が 7 万 9873 社と最も多く、「5 人～10 人未満」が 2 万 886 社と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（図 8/左） 売上高別　高リスク企業数　　（図 9/右） 従業員数別　高リスク企業数



今後の見通し

倒産、休廃業の件数が大きく増加するなか、倒産リスクが高い企業数は横ばいであった。「価格転嫁や人材採用・育成などの打ち手が功を奏し、収益性が改善」「環境変化に対応しきれない企業の淘汰が進んだ」「M&A による統廃合」など様々な要因により国内企業全体の倒産リスクの上昇は抑えられていると考えられる。しかし、今回の分析のとおり、業種によっては高リスク企業が多いことも事実である。

原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、買い手の価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、企業にとって厳しい環境が急激に好転することはないだろう。加えて、追加利上げ、さらなる賃上げの動きに対応しきれず、「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がることが予想される。足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが用意されるようになっている。それにより M&A などを活用した前向きな廃業の考えも浸透しており、経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢や材料が増えている。

コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方、依然として厳しい企業も多い。人手不足の中で採用が進み業績が回復する企業もあれば、価格転嫁が進まず財務改善が難しい企業もあり、優勝劣敗が鮮明になっている。過去からの各種支援で延命してきた「ゾンビ企業」推計 20 万社超の淘汰も進み、人手不足や価格転嫁、資金調達への対応次第で市場の新陳代謝が加速するだろう。しかし、市場の変化は新たなビジネスチャンスを生みだす。企業がこの変化を「変革の機会」と捉え、適応できるか否かが、今後、生き残りに向けたポイントのひとつになるとみられる。